

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	234	事業名	職員育成の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		区民サービスの向上
個別計画	文京区職員育成基本方針		
所管	総務部	職員課	
目的	「文京区職員育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりの能力開発と意識改革を推進し、文京区が目指す職員像である「課題に気づき解決に向けて、自ら考え行動できる、改革志向の職員」を育成するとともに、職員の行動様式として現場主義の醸成を図っていきます。		
手段	自己啓発及びOJTに加え、区の研修として、職層ごとに求められる意識や能力の修得を目指す「職層研修」、実務処理能力や専門的知識・技術の向上を図る「実務・専門研修」、自治体職員として求められる幅広い知識等を学ぶ「サポート研修」を実施するとともに、特別区職員研修所及び第2ブロック等の研修を職員に受講させることにより、職員一人ひとりの能力開発と意識改革を行います。		

2 取組状況	
25年度	文京区職員育成基本方針に基づき、各種研修を実施しましたが、平成25年度の重点的な取組は以下のとおりです。 ①新たな公共プロジェクトの一環として、新任職員から係長級職員まで、協働に関する知識等を段階的に修得するための研修を実施しました。 ②区政の課題を考察し政策提案に結びつけることを目的として「政策創生塾」を実施し、区が実施している事業に則した政策の立案や政策立案プロセスの修得を図りました。 ③職員の接遇の向上を図るため、研修を実施するとともに、窓口調査を実施し、その評価を全職員に還元しました。
26年度	平成26年1月に改定した文京区職員育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが地域行政のプロとして、地域課題の解決に向けて自ら考え行動できるよう、職員の育成に取り組まれました。 平成26年度の重点的な取組は、以下のとおりです。 ①各職場における職員育成を一層推進するために、管理職、係長職及び主任主事に求められる指導育成能力の向上を図るOJT研修を実施しました。 ②区政課題に対して積極的かつ主体的に取り組める職場を構築するために、職場活性化の鍵となる管理職及び係長職の組織マネジメント能力の向上を図る研修を実施しました。
27年度	文京区職員育成基本方針に基づき、自ら考え行動する職員の育成を目標に各種研修を実施しました。平成27年度の重点的な取組は、以下のとおりです。 ①主任主事を対象とした「政策創生塾」では、課題の発見、分析から解決に向けた取組を実施し、研究成果を施策化に向けて事業提案に結び付けました。 ②海外の旅行者及び居住者について、英語力の向上をもって、更なるサービスの充実を図るため、外国人講師による英語研修「庁内留学 in Bunkyo」を実施しました。 ③全ての女性が輝く文京区の形成に向けた取組として、女性職員のキャリア形成を支援する研修を実施しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	19,019	21,845	20,268	23,360	21,666	43,074
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,019	21,845	20,268	23,360	21,666	43,074
所要人員 B	3.32	3.50	3.50	3.50	3.50	1.70
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	22,802	23,849	23,681	24,304	23,762	11,752
総経費 E=A+D	41,821	45,694	43,949	47,664	45,428	54,826

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
28年度		28年度	
【成果】	①新任職員から係長級職員まで、協働に関する基礎的な知識や社会起業家の視点で企画・立案できる能力等を段階的に修得しました。 ②「政策創生塾」では、区政課題を考察することにより、政策立案に必要な課題発見力、課題解決力及び説明力等を向上させました。 ③従来より実施してきた接客サービス向上研修の継続により、職員の接遇意識及び能力の向上を図りました。	【成果】	①管理職、係長職及び主任主事に対してOJT研修を実施し、日々の仕事を通じて職員個人の特性に応じたきめ細かな指導育成を実践する能力を向上させました。 ②管理職及び係長職に対して、組織マネジメントに関する研修を実施し、仕事の管理や職員の育成に係る能力を向上させました。
【課題】	①ジョブローテーションの拡大やキャリアデザインにより、職務を通じた自己実現を図る必要があります。 ②積極的な課題解決型の組織を創出するために、成果を共有できる職場風土づくりや、現場主義に立脚した職場のチーム力の向上を図る必要があります。 ③職場活性化の鍵となる管理監督者の組織マネジメント能力を向上させる取組や体制の充実が必要です。	【課題】	①個別の研修については、現在も研修事業者に委託して実施していますが、研修事業者が民間の専門的な知識や技術等を活用し、一貫した人材育成で一層の効果を検証するためアウトソーシングを含め検討を広げていきます。 ②自律した職員、女性職員の活躍推進、将来を見据えた業務への取組など新たな視点や職員育成の一層の充実が必要です。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②区内大学の学生と区民を対象に、区政実務の体験実習（インターンシップ）制度を実施しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	多様化する行政需要に対して、的確かつ適切な行政サービスを提供していくために、文京区職員育成基本方針に基づく職員育成を一層推進していきます。
		② 当初予算の増減内訳
		19,714千円 事業費増（職員研修外部委託経費等）
		③ 所要人員の考え方
		1.7人（職員育成担当1人、人事係0.7人）
		④ 現状維持の理由
28年5月末	改善・見直し	

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	235	事業名	I Tの活用による利便性の高い区民サービスの実現
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		区民サービスの向上
個別計画			
所 管	企画政策部		情報政策課
目的	I Tの活用により、区民にとって一層利便性の高い行政サービスの実現を目指します。		
手段	「いつでも」「どこからでも」サービスを受けることが可能なシステムを構築し、また、住民情報システムの安定運用を図ります。		

2 取組状況	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては新規手続を追加しました。また、既に受付中の手続についてはより利便性を向上するための更新作業を行いました。</li> <li>住民情報システムのさらなる安定稼働を図るため、仮想化技術を用いたシステム更新を行いました。</li> <li>住民情報システム全般の安定的・効率的なシステムの構築・運用を図ってきました。</li> <li>税や国保年金の制度改正に適切に対応するため、住民情報システムの修正を行いました。</li> </ul>
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては新規手続を追加しました。また、既に受付中の手続についてはより利便性を向上するための更新作業を行いました。また、平成27年度からの新システム（第三期サービス）への切り替えに対応しました。</li> <li>住民情報システム全般の安定的・効率的なシステムの運用を図ってきました。</li> </ul>
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては新規手続を追加しました。また、既に受付中の手続についてはより利便性を向上するための更新作業を行いました。</li> <li>住民情報システム全般の安定的・効率的なシステムの運用を図ってきました。</li> <li>税や国保年金の制度改正に適切に対応するため、住民情報システムの修正を行いました。</li> <li>庁内で公衆無線LANの検討を行いました。</li> </ul>

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	462,221	422,374	419,366	452,152	425,496	506,164
特定財源	0	0	4,752	0	0	6,987
一般財源	462,221	422,374	414,614	452,152	425,496	499,177
所要人員 B	11.00	9.40	9.40	9.40	9.40	9.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	75,548	64,052	63,600	65,274	63,817	66,365
総経費 E=A+D	537,769	486,426	482,966	517,426	489,313	572,529

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】		【成果】		【成果】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては、平成25年度に6手続を追加し計34手続としました。</li> <li>仮想化技術を利用し、リソースを有効活用することで、複数サーバの統合化を図り、機器にかかわる経費、設置スペースや消費電力の削減を図りました。</li> <li>税や国保年金等の適切なシステム改修により、制度改正への対応を図りました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては、平成26年度に7手続を追加し計41手続としました。</li> <li>税や国保年金等の適切なシステム改修により、制度改正への対応が図られました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスについては、平成27年度に12手続を追加し計53手続としました。</li> <li>②税や国保年金等の適切なシステム改修により、制度改正への対応が図られました。</li> </ul>		
【課題】		【課題】		【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスは、手続数を増やすとともに、区民が利用しやすい手続を作成する必要があります。</li> <li>②仮想化基盤を安定的に運用するため、システムの負荷状況を管理し、リソース不足によるシステム障害を未然に防ぐ必要があります。</li> <li>③住民情報システムは、法改正に確実に対応することが必要です。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスは、手続数を増やすとともに、区民が利用しやすい手続を作成する必要があります。</li> <li>②住民情報システムは、税や国保年金の法改正に確実に対応することが必要です。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスは、手続数を増やすとともに、区民が利用しやすい手続となるよう更新に努めていく必要があります。</li> <li>②住民情報システムは、法改正に確実に対応する必要があります。</li> <li>③外国人観光客等が利用できるように、区有施設等への公衆無線LAN設置が必要です。</li> </ul>		
達成度				26年度	27年度	28年度
				A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	I T技術を活用し、区民の求めるサービスを提供していきます。
		② 予算の増減内訳 電子申請システム運用委託費の減（△109千円）、住民情報システム改修費の増（20,585千円）、公衆無線LAN経費の皆増（20,386千円）、その他委託料及び使用料の増（14,122千円）、需用費の減（△3千円）、修繕料の減（△858千円）、役務費の減（△111千円）
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤職員9.1人＋非常勤職員0.5人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	236	事業名	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		区民サービスの向上
個別計画			
所 管	企画政策部、総務部	企画課、情報政策課、総務課	
目的	社会保障及び税務分野等において、より公平で正確な給付及び税負担を実現します。また、社会保障給付等の手続きにおける添付書類の簡素化等により、負担の軽減や行政サービスの向上を図ります。		
手段	平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、個人番号通知の準備を進めるとともに、関係部署との連携を図り、庁内の情報システムを個人番号制度に対応できるよう改修します。また、個人情報については、個人の権利利益の保護という観点から適切な措置を行います。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	庁内組織である「社会保障・税番号制度検討会」を年4回開催し、制度開始に向けて、検討や情報共有を行いました。制度周知については、区報やホームページのほか、区内団体の会合等において説明を行うとともに、昨年8月及び9月には、本制度について全庁的な情報共有を図るため、全職員を対象とした説明会を開催しました。また、住民基本台帳システムをはじめとする関係システムの改修や、ネットワークのセキュリティ強化についても対策を進めたほか、個人情報の保護については、特定個人情報ファイルを取り扱う事務について、順次、特定個人情報保護評価を実施しました。
27年度	平成26年度に引き続き、「社会保障・税番号制度検討会」を年4回開催し、制度周知のための説明会を実施したほか、マイナンバーの独自利用を行う事務について、関係所管課とのヒアリング等を行い、条例を制定しました。また、住民基本台帳システムをはじめとする関係システムの改修及びネットワーク情報セキュリティの強化対策についても引き続き実施しました。個人情報の保護については、特定個人情報保護評価について、未実施分の作成・既実施分の修正を進めるとともに、個人情報保護条例の改正、個人情報保護制度事務要領の改正を行いました。さらに、制度開始を目前に控えた平成27年12月には、職員課を含めた4課合同で、職員向け説明会を開催し、円滑な制度開始を図りました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		100,980	98,577	234,639	164,392	190,960
特定財源		0	29,212	0	51,658	0
一般財源		100,980	69,365	234,639	112,734	190,960
所要人員 B		2.80	2.80	2.80	2.80	2.70
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		19,079	18,945	19,443	19,009	18,665
総経費 E=A+D		120,059	117,522	254,082	183,401	209,625

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	庁内検討会を適時開催して情報共有を行うとともに、区報及びホームページで制度の周知を図りました。また、区内団体の会合等に出向いて説明を行ったほか、職員を対象としたマイナンバーの取扱い等に関する研修の実施、その他特定個人情報保護評価を実施する等、制度導入に向けた準備を着実に進めました。		【成果】	関係所管との調整を行い、独自利用条例を制定しました。また、システム改修及びネットワーク情報セキュリティの強化対策を引き続き実施したほか、個人情報保護についても、特定個人情報保護評価の実施及び修正、個人情報保護条例改正、個人情報保護制度事務要領の改正を行いました。こうした取組により、円滑に制度を開始することができました。	
【課題】	独自利用条例の新規制定に向けた準備を引き続き進めるとともに、制度の円滑な導入に向け、区民及び職員に対する制度周知を充実させていく必要があります。また、住民情報システムを確実に制度に対応させていくとともに、制度導入に伴う個人情報保護制度への影響については、課題の整理を進めた上で、条例改正等、適切に対応していく必要があります。		【課題】	制度周知を引き続き行うとともに、29年7月からの対外連携に向け、庁内システムを確実に制度に対応させると同時に、ネットワーク情報セキュリティ強化対策についても更に進める必要があります。また、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、安全管理措置の充実を図る必要があります。さらに、29年1月のマイナポータル運用開始に向けて、着実に準備をする必要があります。	
達成度		26年度	27年度	28年度	
			A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き、庁内での情報共有を適切に行います。また、マイナポータルの運用開始に向けた準備を着実に進めていきます。
27年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 コンビニ交付導入に伴う経費の皆増 24,317千円 情報セキュリティ対策構築費用等の減 △67,996千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.6人+1.7人+0.4人 ④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	237	事業名	通訳クラウドサービス活用による外国人相談等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		区民サービスの向上
個別計画			
所 管	企画政策部	広報課	
目的	日本語が堪能でない外国人を対象に、日常生活全般の困りごとや各種手続き等の相談を受け、日本での生活が円滑に行えるよう支援します。		
手段	これまで2名の相談員（英語・中国語）が各言語週2回相談を受けていましたが、通訳クラウドサービスを導入し、区民相談員が外国人相談を兼務することで、5か国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）、月～金曜日、相談を受ける体制を整えました。また、庁内にも通訳タブレットを貸し出し、各窓口での活用も図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
相談件数	件	—	300	77	26%	400	85	21%	400

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		3,154	1,055	1,458	1,079	1,079
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		3,154	1,055	1,458	1,079	1,079
所要人員 B		4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		27,256	27,064	27,776	27,156	27,652
総経費 E=A+D		30,410	28,119	29,234	28,235	28,731

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	外国人への区民相談のPRとして、区報に英文掲載をするともに、外国人向けPRチラシ(英語・中国語・韓国語に対応)を作成し、次のとおり配付等しました。①外国人の転入手続き時に戸籍住民課窓口にて②シビックセンター1F受付にて③区内大学地域連携担当者会議にて④国際交流フェスタ2015「情報コーナー」にて。その結果、「曜日等を気にすることなく相談できるのでありがたい。」「通訳クラウドサービスの通訳者の対応がスムーズで相談に来て良かった。」等のご意見をいただきました。
【課題】		【課題】	2020年オリンピック・パラリンピック開催に向かって、外国人区内在住者が増えていくと予想されることから、引き続き、外国人への区民相談のPRについて、様々な機会や場所を活用して行っていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			C
			C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①通信がつながりにくく、途中で途切れることがあった。（区職員）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今後、各課窓口への貸出しを推進することで相談となってしまう案件を減らしていくことが必要です。
		② 当初予算の増減内訳 外国人相談運営費（通訳クラウド事業委託）実績による減 △379千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 区民相談員4人
		④ 現状維持の理由 相談件数が計画に達していないが、外国人相談についても日本語による区民相談と同様、常時対応が必要となるため。
28年5月末	現状維持	



# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	238	事業名	わかりやすいホームページの構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部	広報課	
目的	ホームページを閲覧するすべての利用者を対象に、最新の情報をわかりやすくかつ迅速に提供します。また、区政に対する意見収集を行うことで、利用者の満足度の高いホームページを目指します。		
手段	ホームページの充実を図るために、平成26年12月に全面リニューアルを行いました。リニューアルに当たっては、アクセスログの解析や利用者アンケートなどに基づき、利用者の視点に立ったホームページに再構築しました。また、障害時や災害時でも安定して運用できる体制を整備するとともに、リニューアル後も質の高いホームページを維持するために職員研修を行いました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京区ホームページへのアクセス数	件	3,718,044							
利用者の満足度	%	—	70	61	87%	70	63	89%	70

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,289	55,097	53,132	12,359	10,219	12,233
特定財源	0	1,200	1,972	2,016	2,016	2,016
一般財源	12,289	53,897	51,160	10,343	8,203	10,217
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416	10,184	10,370
総経費 E=A+D	22,591	65,318	63,281	22,775	20,403	22,603

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度	28年度		
【成果】	①職員を対象としたホームページ作成方法やアクセシビリティに関する研修を行い、コンテンツ作成に関するスキルや知識向上を図りました。 ②メディアパートナー（公募委員）とともに、ホームページの必要機能などに関する意見交換を行いました。 ③専門業者の支援によりCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）のパッケージ調査やアクセスログの解析などを行い、現状の課題とリニューアルの方向性を整理しました。	【成果】	情報分類をこれまでの「組織別」による構成から、利用者がより確実に情報に到達できるよう「分野別」へと変更し、全てのページを8つのカテゴリに配置することで、目的から検索できるよう全面リニューアルをしました。 併せて、スマートフォン専用画面を備えたほか、アクセシビリティについて、その重要性和意識啓発を目的とした職員研修を実施や、音声読み上げソフトを実装しました。また、サーバを2箇所に分散し、遠隔地にも配置したことで、災害時のリスクを分散し、有事においても安定的な運用環境を構築しました。	【成果】	これまでの初級に加え中級研修も実施したことで、一層の安定運用を図りました。また、アクセシビリティ研修のほか、全ページを確認し課題のあるページを改善したことで、アクセシビリティの品質が向上しました。 全庁停電時にサーバがダウンした障害については、原因を究明し改善したことで、非常時・災害時における情報発信が担保されました。
【課題】	①利用者にとって、わかりやすく探しやすいホームページにするためには、情報分類を「組織別」から「分野別」に再構築する必要があります。 ②スマートフォンやタブレット端末でも支障なく利用できるような設計することが必要です。 ③不正アクセスが原因と思われるシステム障害も発生しており、安定運用ができる体制整備が必要です。	【課題】	リニューアルにあたり、全ページを対象とした照会・是正と併せ、研修を通してコンテンツ作成上のルールに基づき、ホームページ全体の一貫性を保っています。今後、品質を確保し、安定した運用はもちろん、高齢者や障害者などハンディを持った方を含む全ての方が、情報を得られる配慮の継続的に行うこと、また、オリンピック・パラリンピックに伴う、より精度の高い多言語対応に注力する必要があります。	【課題】	法、規格、指針等に基づき、ウェブアクセシビリティに対応することが求められています。ホームページは日々更新され、同時に多くの職員が関わることから、定期的な検証と運用を通じた継続的な取組が必要となります。同時に、ホームページ運営及びアクセシビリティの確保・品質向上には、専門的な知識と経験が必要となります。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区民からの要望に基づき、カレンダー機能に「傍聴できる会議等」を追加し、区民の知る権利の保障につなげました。
②区民公募によるメディアパートナーより、メディア調査の項目のほか、フェイスブックの投稿時間等について、閲覧者のライフスタイルを考慮した、「いいね」やシェアの反応が得られやすい時間に投稿することが効果的であるとの意見をいただきました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	安定運用及び積極的な情報発信とウェブアクセシビリティ対応の両立に務め、JIS規格のアクセシビリティ達成等級AAの基準を満たすページを着実に増やしていきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 自動翻訳及びアクセシビリティに関する試験に関する経費増 2,719千円、機器借上げに関する経費増 146千円 ホームページ作成支援及びリニューアル効果検証に関する経費等減 △2,926千円、備品購入に関する経費減 △65千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 $(2人 \times 12/12月 \times 0.5) + (0.5人 \times 12/12月) = 1.50人$ ④ 現状維持の理由 これまでと同様に、安定かつ適正な運用となるよう環境整備を図るとともに、アクセシビリティの確保・向上につなげるため。

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	239	事業名	有線テレビ広報活動
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部		広報課
目的	広報番組を制作・放送し、区からの情報をテレビの特性を活かして区民に提供していきます。また、番組制作を通じて地域コミュニティの活性化を促進します。		
手段	制作した番組を有線テレビで放送することにより、映像を使用した広報活動を行います。また、放送済みの番組について、インターネットによる動画配信を行います。		

2 取組状況	
25年度	番組の制作にあたっては、コミュニティの醸成に資する視点から、地域に密着した情報提供に力を入れるとともに、より新しく正確な情報を区民にわかりやすく伝えることに努めました。また、メディアパートナーから聴取した意見等を番組制作の際の参考とし、改善に努めました。区民ボランティアによる番組制作を引き続き実施するとともに、メディアパートナーが企画・出演する番組を2本制作しました。
26年度	番組の制作にあたっては、引き続き地域に密着した話題の取材や情報の提供に努めました。また、若い世代から高齢者まで、様々な世代の方が楽しみ、分かりやすく正確に情報を伝えるよう配慮しました。メディアパートナーによる制作番組のモニタリングを行い、その際の意見・提案を職員・番組制作委託事業者と共有しました。
27年度	番組の制作にあたっては、区民により必要な情報の提供に努めるとともに、地域活性化に資するよう、よりいろいろな世代の方に興味を持っていただけるような地域密着の話題を盛り込むよう努めました。また、メディアパートナーが企画・出演する番組を2本制作しました。そのほか、災害時等緊急対応体制の手段として、スタジオからの回線が災害時につながるかどうかのテストを行い、有事の放送回線の確保を確認しました。また、防災課と連携し、防災無線発報時にCATVに文字でお知らせをする機能を追加しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	126,894	137,307	129,459	124,275	123,219	122,731
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	126,894	137,307	129,459	124,275	123,219	122,731
所要人員 B	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	20,604	20,442	20,298	20,832	20,367	20,739
総経費 E=A+D	147,498	157,749	149,757	145,107	143,586	143,470

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
28年度		28年度	
【成果】	区民の求める情報を、より分かりやすくタイムリーに伝える番組内容とするために、メディアパートナーからの意見等を反映させるよう努めました。また、住民の方が地域で行っている活動についても積極的に採り上げるように努めました。その結果、「地域の団体の活動を紹介してもらったことで多くの区民の方に知っていただくことができた」、学校などを取材した番組では、「子どもたちの普段の姿を知る機会となった」等のご意見を頂きました。	【成果】	番組内容に関するメディアパートナーからの意見・提案等について、反映させるよう努めました。その結果「新しくオープンしたお店を知っていただき集客につながった」「地元で素晴らしい技能名匠者がいることが分かった」「料理番組が楽しく分かりやすい」「自分の子どもの姿を親戚や近所の方に見てもらおうことが出来た」等のご意見をいただきました。
【課題】	ボランティアやメディアパートナーといった区民との協働による番組制作を行うとともに、世論調査や広報メディアに関する意識調査、並びに区民の声として寄せられた意見・感想やメディアパートナーからの意見聴取結果を十分に分析し、番組制作に反映させていく必要があります。	【課題】	引き続きメディアパートナーをはじめとする区民の方のご意見・ご提案等を検討しフィードバックするとともに、世論調査・広報メディアに関する意識調査の結果などを分析し、その内容を番組制作に際して反映させていきます。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①地域密着型番組の制作と、災害時情報ツールとしてのCATVの利用価値が求められています。②区民の中からメディアパートナーを選出し、番組制作への意見・感想をいただくとともに、一緒に番組制作を行っています。また、区の事業に参加した区民の方に番組に出演していただいたり、区が区民の方と企画したイベントなどを取材することで、番組制作へ間接的に参加してもらった機会もあります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き、区民に求められている地域密着型番組の制作を行うとともに、災害時情報ツールとしてのCATVの利用について検討します。
		② 当初予算の増減内訳 緊急防災情報システム使用料の減 △1,505千円 DVDレコーダー・プレーヤー賃貸料の減 △39千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 番組制作本数・メディアパートナー会議等の事務量から職員3人は必要です。
		④ 現状維持の理由 この事業を引き続き行うことで、地域に密着した番組制作を区民とともに行うことができ、地域コミュニティの活性化が促されます。
28年5月末	現状維持	

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	241	事業名	元町公園の保全及び旧元町小学校の利活用
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		施設の効果的・効率的活用
個別計画	文京区基本構想実施計画、行財政改革推進計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	元町公園及び旧元町小学校について、その歴史性等に配慮しながら、保全及び有効活用を図ります。		
手段	学識経験者等で構成する会議体を設置し、利活用の方向性について提言を受けた後、当該提言をもとに検討し、整備・活用を進めます。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議を次のとおり開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>6月30日 第1回検討会議（現況、課題）</li> <li>8月25日 第2回検討会議（保全・利活用の事例）</li> <li>10月27日 第3回検討会議（保全・利活用の考え方）</li> <li>12月16日 現地見学・第4回検討会議（保全・利活用の考え方）</li> <li>3月19日 第5回検討会議（提言書（素案））</li> </ul>
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議（第6回）を5月15日に開催しました。</li> <li>上記検討会議より、「文京区立元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用に関する提言」を5月に受領し、公表しました。</li> <li>元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用に関する提言 区民説明会を2月23日と2月27日に開催しました。</li> <li>元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用に際して求められる公共的機能や元町公園の整備に向けた考え方について、周辺地域の意見を聞くため、近隣7町会長（本郷三丁目南部会、元二親和会、本郷弓一町会、本郷二丁目元一会、本郷二丁目弓二会、本郷二・三丁目町会、本一町会）との意見交換会を6回実施しました。</li> <li>建物劣化診断調査を行い、公表しました。</li> </ul>

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		9,467	8,301	1,260	4,978	14,521
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		9,467	8,301	1,260	4,978	14,521
所要人員 B		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		5,451	5,413	5,555	5,431	5,530
総経費 E=A+D		14,918	13,714	6,815	10,409	20,051

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議を5回開催し、各委員に提言に向けて検討いただきました。また、第4回に現地見学会を開催し、全6回にスケジュール変更したため、提言は平成27年5月に受領しました。		【成果】	平成27年5月に提言を受領後、近隣7町会長との意見交換会や、区民説明会を2日間行い、様々な区民の意見をいただくことができました。また、建物劣化診断を行い、旧元町小学校の現状の把握をすることができました。	
【課題】	提言受領後は、民間活力を多様に活かした事業スキームの構築にあたって、地域の方々のご意見をいただきながら、高齢者や子どもを含め、誰もが親しみを持ち、集い、活動の場となるような憩いやにぎわいの空間の創出や、避難所等の地域に開かれた公共的機能について十分に検討していく必要があります。		【課題】	旧元町小学校の見学会の要望があるため、賃借者との調整を図りながら、見学会を開催していく必要があります。また、引続き、7町会長との意見交換会を実施していきます。さらに、建物劣化診断を踏まえて、民間活力導入の可能性について検討していく必要があります。	
達成度		26年度	27年度	28年度	
			B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①旧元町小学校の現状を知るため、見学会開催の要望があります。	
②近隣7町会長との意見交換会を6回実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	元町小学校の見学会を開催するとともに、民間活力導入調査を開始します。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議運営経費の皆減 △1,101千円 元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用事業者選定委員会運営経費の皆減 △159千円 元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用事業者選定委員会運営経費の皆増 293千円 元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用事業関係経費の皆増 14,228千円
28年5月末	拡充	<b>③ 所要人員の考え方</b> 0.4人+0.3人+0.1人 <b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	242	事業名	シビックセンター改修基本計画の策定
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		区の公共施設
個別計画	文京区区有施設の中長期改修計画		
所管	施設管理部	施設管理課	
目的	竣工後20年を経過した、シビックセンターの社会的劣化・物理的劣化等へ対応する改修工事を計画的、効率的に進めるため、シビックセンター改修基本計画を策定します。また、東日本大震災による外装等への影響の調査と外装等の改修工事を実施します。		
手段	地震による外装等への影響調査と同時に、物理的劣化がみられる屋根及び外壁等防水、外部鉄部塗装改修工事を平成26年度から27年度にかけて実施します。また、シビックセンター改修方針に基づき、改修内容、改修実施期間、改修経費などを盛り込んだ改修基本計画を平成27年度から28年度にかけて策定していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外装等検証改修工事（進ちよく率）	%	-	40	40	100%	100	100	100%	-
改修基本計画策定	式	-	-	-	-	-	-	-	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	40,798	441,983	287,353	820,420	851,667	26,538
特定財源	0	0	0	281,000	281,000	0
一般財源	40,798	441,983	287,353	539,420	570,667	26,538
所要人員 B	0.40	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,747	1,363	1,353	2,778	2,716	2,765
総経費 E=A+D	43,545	443,346	288,706	823,198	854,383	29,303

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> シビックセンターの改修にあつては、基本的な視点や平成27年度から28年度にかけて改修基本計画の策定を行うことを内容とする改修方針を策定しました。また、シビックセンター外装等調査及び改修工事の実施設計を行いました。	<b>【成果】</b> 26年度から27年度の2か年を工期とするシビックセンター外装等調査及び改修工事に着手しました。	<b>【成果】</b> シビックセンター外装等調査及び改修工事を完了しました。なお、外装等調査の結果、改修基本計画に反映すべき特段の工事は無いことを確認しました。また、シビックセンター改修基本計画については、平成28年度策定に向け、検討項目を整理した上、検討を進めました。	
<b>【課題】</b> 社会的劣化及び物理的劣化に対応した改修工事を効率的、計画的に実施していく必要があります。	<b>【課題】</b> シビックセンター改修基本計画の策定にあつては、東日本大震災による外装等への影響調査の結果も反映していく必要があります。	<b>【課題】</b> 改修工事を効率的かつ計画的に推進するために改修内容、改修時期、改修経費の詳細検討を進める必要があります。	
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度
		B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①わかりやすいサイン表示やトイレの利便性の向上を図りたいという要望が区民の声等で挙げられました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	シビックセンターの改修基本計画を策定します。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	シビックセンター外装等調査及び改修工事の減 △796,625千円 シビックセンター改修基本計画策定の増 2,743千円
		③ 所要人員の考え方
		0.1×4人=0.4人（建築・電気・機械技術、事務）
		④ 現状維持の理由
28年5月末	現状維持	シビックセンターの改修を計画的、効率的に実施する必要があります。



# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	243	事業名	財政状況等の継続的な公表
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所 管	企画政策部	財政課	
目的	区の財政に係る資料を継続的にわかりやすく公表することにより、公正性と透明性の高い財政運営を進めるとともに、区の財政運営について区民の理解を深めます。		
手段	予算編成過程の状況、当初予算及び補正予算に係る資料、財政指標等の決算にかかる資料、財務諸表等、区の財政に係る資料を継続的にわかりやすく公表します。		

2 取組状況	
25年度	主な公表資料 ・当初予算資料（当初予算の概要、主要事業一覧表、補助金一覧表等） ・「文の京」の財政状況（歳入、歳出状況等） ・財務諸表（バランスシート等） ・区報による情報提供 予算執行（6月）、予算編成方針（9月）、決算（11月）、当初予算案（2月） ・CATVによる公表 当初予算案（3月）
26年度	1 行政情報センター及びホームページによる公表 ・当初予算資料（予算書、概要、主要事業・補助金一覧表等）、補正予算資料 ・財政状況（「文の京」の財政状況）、財務諸表（バランスシート等） ・予算編成過程の状況、国等の制度改正資料等 2 区報による公表 27年度予算の概要、25年度決算のあらまし、予算編成方針、25年度予算の執行状況 3 CATVによる公表 26年度予算について
27年度	1 行政情報センター及びホームページによる公表 ・当初予算資料（予算書、概要、主要事業・補助金一覧表等）、補正予算資料 ・財政状況（「文の京」の財政状況）、財務諸表（バランスシート等） ・予算編成過程の状況、国等の制度改正資料等 2 区報による公表 28年度予算の概要、26年度決算のあらまし、予算編成方針、26年度予算の執行状況 3 CATVによる公表 27年度予算について

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,839	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,839	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	3,213	3,254	3,244	3,280	3,249	3,274

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	24年度に引き続き迅速にホームページ等に公表することにより、より一層の透明性を高めることに努めました。	【成果】	様々な媒体を利用して迅速に財政状況を公表することにより、公平性・透明性の向上を図りました。また、公表の方法・内容等を工夫し、区民の方より深い理解を得られるよう努めました。
【課題】	今後も財政状況等を継続的に公表していくとともに、資料の作成に当たっては、区財政の現況と今後の財政運営について、区民の理解を深めていけるように工夫していく必要があります。	【課題】	区民が財政状況等に興味や関心を持つ内容となるよう、公表の方法や資料の作成手法をさらに工夫・研究することにより、区民の理解をさらに深めていく必要があります。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	総務省による地方公会計の統一的な整備の要請を踏まえ、平成29年度に複式簿記・発生主義会計を導入、30年度に新公会計による財務諸表を作成します。
		② 当初予算の増減内訳 増減はありません。
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事業規模が変わらないため変更はありません。（1人×0.2）
		④ 現状維持の理由 事業の内容に大きな変更がなく、一定の成果をあげているため。
28年5月末	現状維持	

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	244	事業名	効率的な組織体制の構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		簡素で効率的な組織
個別計画	行財政改革推進計画		
所 管	企画政策部	企画課	
目的	多様な区民ニーズに柔軟に対応し、効果的な施策・事業を展開できるよう、区民にもわかりやすい、簡素で効率的かつ機能的な組織体制の構築を目指します。		
手段	社会経済情勢等、区政を取り巻く環境の変化や、各組織の現状と課題を踏まえた上で、必要な組織の見直しを行います。		

2 取組状況	
25年度	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、必要な施策を展開するため、アカデミー推進部に『オリンピック・パラリンピック推進担当課長』を設置するとともに、区制70周年記念事業として区史の編さんを行うに当たり、『区史編纂室長』を設置しました。また、福祉施設の整備時期が集中することに対応するため、福祉部に『福祉施設担当課長』を設置するとともに、認知症高齢者に対する適切な支援体制の整備及び地域包括ケアシステムの構築等を図るため、『認知症・地域包括ケア担当課長』を設置しました。
26年度	新教育センターの開設に当たり、教育相談と子ども発達支援相談の相談窓口を一本化し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を実施するため、それを担う体制として、教育センターに『学校支援係』、『児童発達支援係』及び『総合相談担当主査』を設置しました。
27年度	就学前の子どもを取り巻く様々なニーズに的確に対応するほか、利用者の利便性の向上を図るため、子ども家庭部に『子ども施設担当課長』を設置するとともに、幼児保育課入園相談係において就学前の入園相談等を一体的に受け付ける体制を整備しました。また、放課後の安全・安心な居場所づくりのための取組を実施するに当たり、学校教育との連続性をもった事業展開を図るため、児童青少年課を男女協働子育て支援部から教育推進部に移管しました。その他、男女平等関係事務を人権関係事務と一体的に推進するため、総務部に『ダイバーシティ推進担当課長』を設置しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,033	2,083	2,037	2,074
総経費 E=A+D	2,060	2,044	2,033	2,083	2,037	2,074

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	オリンピック・パラリンピックの開催及び区制70周年記念事業の実施にあたり、推進体制を強化しました。また、喫緊の課題である認知症総合支援体制の推進構築等のため、組織体制の強化に取り組みました。	【成果】	学校支援センターとしての機能を充実するため、教育センターに学校支援係を設置しました。また、総合相談担当主査を設置し、子どもの発達等に関し、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない総合相談体制を整備するとともに、児童発達支援係を設置し、児童発達支援事業の拡充を図りました。	【成果】	子ども部門組織を再編し、私立認可保育所を中心とした待機児童対策の推進や、就学前の入園相談窓口の一本化による利便性の向上、放課後全児童向け事業の円滑な運営・拡大のための体制整備を図りました。また、男女平等参画の推進を主軸とした全般的な人権啓発の実施に当たり、横断的な組織連携により、複合的な困難を抱える方への対応や、時代の流れにも迅速に対応できる体制を整備しました。
【課題】	子ども部門組織の再編については、平成27年度からの新たな教育委員会制度の動向及び子ども・子育て支援新制度を踏まえることが必要であり、28年度以降を目標に、引き続き検討していきます。	【課題】	子ども部門組織の再編については、子ども・子育て支援新制度のほか、改正地方教育行政法に基づく教育委員会制度改革も踏まえ、より実務遂行に即した組織改正を実施するため、28年度以降の改正を目標に、引き続き検討していきます。また、より効率的な施設の維持管理に資するため、施設管理所管部のあり方について検討していきます。	【課題】	より効率的な施設の維持管理に資するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に合わせて、施設管理所管部のあり方について検討していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた組織体制の検討を行います。
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	施設管理所管部のあり方について検討するとともに、行財政改革推進計画に基づき、組織整備を進めていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 増減はありません。
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 6/12月×2人×30%=0.3人 ④ 現状維持の理由 効率的かつ機能的な組織体制を、引き続き検討していきます。

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	245	事業名	I Tの活用による迅速で効率的な区政の実現
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	文京区情報システム取組指針		
所 管	企画政策部	情報政策課	
目的	情報基盤を整備し、運用することにより、一層の効率的かつ迅速な行政事務の執行を目指します。		
手段	「文京区情報システム取組指針」に基づき、電子自治体の基盤整備・運用を図ります。		

2 取組状況	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I Tの活用による効率的な区政の実現を目指すため、「文京区情報システム取組指針」を策定しました。</li> <li>・ 内部情報基盤及び共通仮想化基盤構築について、プロポーザルにより複数の提案を受けた上で事業者を選定しました。</li> <li>・ 施設間通信の更なる安定稼働を図るため、ネットワーク機器の障害予防対策を実施しました。</li> <li>・ 事務用パソコンの利用登録をしている全職員に、情報セキュリティセルフチェックを実施しました。</li> </ul>
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通仮想化基盤の構築を行い、庁内のシステムの最適化を進めました。</li> <li>・ 内部情報システム（グループウェア等）の更新を行いました。</li> <li>・ 財務会計システムの更新に向けた作業を行いました。</li> <li>・ 出先機関（シビックセンター外の区の施設）のネットワーク機器の更新作業を行いました。</li> </ul>
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務会計システムの更新を行いました。</li> <li>・ 共通仮想化基盤に小型機を搭載し、庁内のシステムの最適化を進めました。</li> <li>・ タブレットの導入を開始しました。</li> <li>・ 新公会計システムの開発を進めました。</li> <li>・ 総務省から自治体ネットワークの強靱化推進を強く求められ、対策を検討しました。</li> </ul>

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	280,058	409,360	373,197	351,464	318,282	421,702
特定財源	0	0	0	0	0	20,550
一般財源	280,058	409,360	373,197	351,464	318,282	401,152
所要人員 B	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	7.90
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	54,944	54,512	54,128	55,552	54,312	54,613
総経費 E=A+D	335,002	463,872	427,325	407,016	372,594	476,315

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報基盤について、平成26年度中の稼働に向け、内部情報基盤及び共通仮想化基盤の構築作業に着手しました。</li> <li>・ 情報セキュリティセルフチェックの実施により、職員が情報セキュリティに関する知識及び行動の状況を把握し、普段の行動を見直しました。</li> </ul>	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報基盤について、共通仮想化基盤の構築を行い、運用を開始しました。</li> <li>・ 財務会計システムについて、平成27年度中の更新に向けて、準備を行いました。</li> </ul>	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務会計システムの更新を行いました。</li> <li>・ 部長級以上の管理職職員及び一部課長を対象に、タブレットを配付しました。</li> <li>・ 共通仮想化基盤に小型機を搭載し、庁内のシステムの最適化を進めました。</li> </ul>
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>①小型機システムの搭載にあたって、技術的な諸問題等を調整する必要があるため、事業者間の調整を行う必要があります。</li> <li>②情報セキュリティの決まりきまりをさらに周知し、これらの遵守の必要性を教育・啓発していく必要があります。</li> </ul>	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>①小型機システムの搭載にあたって、技術的な諸問題等を調整する必要があるため、事業者間の調整を行う必要があります。</li> <li>②番号制に向けて、職員に対して情報セキュリティの決まりをさらに周知し、これらの遵守の必要性を教育・啓発していく必要があります。また、システム運用の面でも、情報セキュリティ対策の強化を行う必要があります。</li> </ul>	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ネットワークセキュリティの強化対策を更に進める必要があります。</li> <li>②情報セキュリティ上の問題発生に適切に対応するため、体制(CSIRT)の整備を図る必要があります。</li> <li>③情報セキュリティの決まりを更に職員に教育・啓発していく必要があります。</li> </ul>
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>「文京区情報システム取組指針」に基づき、電子自治体の基盤整備・運用を進める予定です。</li> </ul>
27年6月末	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 当初予算の増減内訳</li> <li>電子自治体共同運営分担金の増（94千円）、標的型攻撃対策費の増（39,110千円）、新公会計システム構築作業委託の増（55,296千円）、広域通信網の提供委託の減（△10,419千円）、財務会計システム機器入替等の作業委託の増（△18,661千円）、需用費等の増（4,076千円）、役員費の増（229千円）、その他委託料及び使用料の増（513千円）</li> </ul>
28年5月末	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 所要人員の考え方</li> <li>常勤職員7.4人＋非常勤職員0.5人</li> <li>④ 現状維持の理由</li> </ul>

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	246	事業名	職員定数の適正化の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	行財政改革推進計画		
所管	総務部	職員課	
目的	簡素で効率的かつ機能的な組織体制に呼応した職員数を配置するため、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員定数の適正化を進めていきます。		
手段	各組織の現状と課題をふまえ、既存事業の見直し、増員の抑制等徹底することにより、時代の変化に即した職員定数の適正化を図ります。		

2 取組状況	
25年度	平成26年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。証明書発行業務の委託化、スポーツ祭東京2013の終了に伴う担当組織の廃止等による定数減、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての対応組織の設置、地域包括ケアシステムの構築及び認知症施策総合推進事業対応、児童虐待防止対応力の強化等による定数増を実施しました。
26年度	平成27年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。文京福祉センター江戸川橋への指定管理者制度導入、障害者就労支援センターの民間委託、真砂中央図書館改修工事に伴う休館等による定数減、小日台町第二育成室開設、教育センター療育・相談部門強化等による定数増を実施しました。
27年度	平成28年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。国勢調査業務の終了、協働推進に係るプロジェクト実施期間の満了、文京福祉センター江戸川橋指定管理業務初年度対応の終了等による定数減、真砂中央図書館改修工事に伴う休館対応の終了、区立幼稚園3歳児クラスの増設、介護保険地域密着型サービス事業所指定事務対応等による定数増を実施しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存事業の見直し等を実施し、職員数の削減を行う一方、高度化、複雑化する行政需要に対応するために、組織の見直し及び各部署の事務量に応じた職員数の配置を行いました。	【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うことにより、区全体の職員数を削減しました。
【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改革等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼応した職員数の適正化を推進していく必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署とりわけ、行政組織を所掌する部署との情報共有や連携を図っていく必要があります。	【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改革等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼応した職員数の適正化を推進するとともに、ワークライフバランスにも配慮した人員配置を行う必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署との情報共有や連携を図っていく必要があります。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②基本構想実施計画の策定に伴う基本構想推進区民協議会が、開催されています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	平成24年3月策定の行財政改革推進計画における「職員数の適正化の基本的な考え方」に基づき、職員定数の適正化を推進していきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		2人×20%×6/12=0.2人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由



# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	247	事業名	行政コストの明確化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所 管	企画政策部	財政課	
目的	区民が利用する行政サービスに係る経費等を公表することにより、サービスの内容と区の負担についての区民の理解を深めることで、区民サービスの一層の充実及び区民間の負担の公平を図ります。		
手段	事業ごとの行政コスト分析を行い、事業にかかる税負担額を公表するとともに、区民サービスの適切な負担を検討します。		

2 取組状況	
25年度	20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
26年度	前年度に引き続き、「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
27年度	「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		180	180	180	180	180
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		180	180	180	180	180
所要人員 B		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		681	677	694	679	691
総経費 E=A+D		861	857	874	859	871

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成しました。	【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成しました。	【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成しました。人的サービスや給付サービスに係る税負担等を性質別、目的別に分析し、公表することで、透明化を図りました。
【課題】	現在、財務諸表は普通会計ベースで作成していますが、事業別コストは一般会計ベースで作成しません。その際、財務諸表の総行政コストの算定の考え方や事業別コストの算定の考え方を整理する必要があります。また、コスト計算の考え方について、共通ルールを検討します。	【課題】	一般会計ベース（単式簿記・現金主義）での事業別コストの公表を検討する中では、今後、総務省が推進する複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入を見据えたコスト算定の考え方や整合性を図っておく必要があります。	【課題】	複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入に伴い、事業別、施設別といったセグメント別に行政コストを把握し、区民等にわかりやすい公表資料を作成する必要があります。
達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入に伴い、セグメント別の行政コスト計算書を作成します。
		② 当初予算の増減内訳
		変更はありません。
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		変更はありません。（1人×0.1）
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	248	事業名	公有財産の有効活用
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所管	総務部	契約管財課	
目的	公有財産の有効活用により税収外の新たな歳入の確保を図ります。		
手段	区有施設内のテナントや余裕のあるスペースについて、民間事業者等への貸付を入札等により行い、業者選定や貸付料を決定します。		

2 取組状況	
25年度	区有施設内の自動販売機設置場所の貸付について、可能な限り事業者の選定を入札によって行い、貸付料を決定しました。従来、区有施設内の自動販売機の設置等については、目的外使用許可により使用料を徴していましたが、平成24年度から入札による貸付を行い、大幅な増収となりました。25年度は、24年度入札により決定した自動販売機9台の設置場所の貸付を行いました。
26年度	引続き区有施設内の自動販売機設置場所の貸付について、可能な限り事業者の選定を入札によって行い、貸付料を決定しました。平成26年度は入札により、新規の3施設で自動販売機4台分の設置場所の貸付を行い、収入増を図りました。
27年度	引き続き区有施設内の自動販売機設置場所の貸付について、可能な限り事業者の選定を入札によって行い、貸付料を決定しました。平成27年度は、貸付期間の満了する文京シビックセンター等11台の入札による貸付けのほか、新たに設置する2施設において3台分の入札を行い、収入増を図りました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
所要人員 B		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		681	677	694	679	691
総経費 E=A+D		681	677	694	679	691

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	自動販売機の設置を入札による貸付とすることにより、目的外使用料に比して、約580%（2,468千円）の大幅な増収を図ることができました。	【成果】	新規に開設する施設に、入札による自動販売機の設置場所の貸付を行うことにより、目的外使用料に比して約650%（1,489千円）の収入増加を図ることができました。	【成果】	新たに設置する施設に入札による自動販売機の設置場所の貸付けを行うことにより、目的外使用料に比して約2,517%（1,400千円）の収入増加を図ることができました。また、貸付期間の満了する既存の自動販売機については、新たな入札により前回の貸付料に比して約130%（2,574千円）の収入増加を図ることができました。
【課題】	平成24年度に実施した入札による貸付期間は、平成27年9月末までであり、今回の契約期間が完了し次回の貸付契約時における応札金額は不安定です。	【課題】	既存の区有施設内に、貸付可能な新たな場所を開拓することは困難です。	【課題】	既存の区有施設内に、貸付可能な新たな場所を開拓することは困難です。
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	新規及び貸付契約更新時に入札を行い、増収を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		入札の準備・実施に要する人員 1人×10%
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由
		引き続き、計画的に事業を展開し、区有施設の空きスペース活用を図るため。

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	249	事業名	基本構想推進区民協議会の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	基本構想の進行管理		進行管理
個別計画	文京区基本構想実施計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	基本構想実施計画の策定及び基本構想の進行管理など基本構想の実現度の審議を、区民参画により実施します。		
手段	区民委員及び学識経験者によって構成されている基本構想推進区民協議会を、議論が活発になされ、多様な区民の意見を反映できるように運営します。		

2 取組状況	
25年度	基本構想推進区民協議会を合計8回開催し、事務事業評価、基本構想実現度評価及び実施計画の策定について審議しました。事務事業評価については、基本構想実施計画の245事業について審議しました。また、基本構想実現度評価については、実施計画の「子育て支援」や「教育」など20の中項目について審議し、事務事業評価の結果と併せて、パブリックコメントを行いました。なお、基本構想実施計画策定に当たり、パブリックコメントを行うとともに、区民説明会を3回開催しました。
26年度	新たな区民委員のもと、基本構想推進区民協議会を合計5回開催し、事務事業評価、基本構想実現度評価及び実施計画の策定について審議しました。事務事業評価については、新たに策定された基本構想実施計画に基づき、249事業について審議しました。また、基本構想実現度評価については、実施計画の「子育て支援」や「教育」など20の中項目について審議し、事務事業評価の結果と併せて、パブリックコメントを行いました。
27年度	基本構想推進区民協議会を合計5回開催し、事務事業評価、基本構想実現度評価及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について審議しました。事務事業評価については、基本構想実施計画の249事業について審議しました。また、基本構想実現度評価については、実施計画の「子育て支援」や「教育」など20の中項目について審議し、事務事業評価の結果と併せて、パブリックコメントを行いました。なお、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たり、パブリックコメントを行いました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,035	811	624	807	553	2,469
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,035	811	624	807	553	2,469
所要人員 B	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	1.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,181	6,133	6,089	6,250	6,110	8,296
総経費 E=A+D	7,216	6,944	6,713	7,057	6,663	10,765

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	・本協議会で、事務事業評価及び基本構想実現度評価に対する多くの意見をいただきました。それにより、審議結果を評価に反映することができ、区民参画による基本構想の進行管理を行うことができました。 ・分野別の指標の内容など、本協議会における意見を踏まえて修正した結果、より区民に分かりやすい基本構想実施計画とすることができました。	【成果】	新たな区民委員により、事務事業評価及び基本構想実現度評価に対し、活発なご意見をいただくことができました。それにより、様々な年齢や立場からの審議結果を評価に反映することができ、区民参画による基本構想の進行管理を行うことができました。
【課題】	26年度は委員改選の時期に当たるとともに、今後の進行管理を円滑に行うために、新委員に対して丁寧な制度説明を行います。また、効果的に議論が進むよう工夫する必要があります。	【課題】	評価の審議よりも、事務事業の内容説明に多くの時間を要したため、限られた時間の中で十分な審議ができるよう、わかりやすい資料の作成や丁寧な説明をするなどの工夫が必要です。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②無作為抽出、一般公募及び団体推薦により選出した区民に委員として参加いただいております。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	27年度の実績に基づく事務事業評価及び基本構想実現度評価の結果を審議するとともに、当該評価結果を踏まえ、次期基本構想実施計画の策定について、審議を行います。
		② 当初予算の増減内訳 基本構想実施計画策定に係る協議会開催回数増に伴う増 1,662千円
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 4人×30%
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	